6

木村まゆみ議員(日本共産党小平市議団 保育園と学童保育の質の確保を 齢者に安心の

地域包括ケアシステムで 高齢者の安心は守られるか ①買い物、

ループホーム31人である。 管理などの事業化の検討状況は。 市長 ①生活支援コーディネー 必要な高齢者は何人か。 マッチングの中で検討していく。 ーの活動を通してニーズとの ②29年12月末で27人である。 ②現在把握している見守りの ③29年6月末で特養36人、グ ③特養などの待機者は何人か。

けて体制の整備を進めている。

②指導監査の実施に必要な基

こだいら

準の作成を検討していく。

の策定で質の確保を ①保育園の質の確保には

運営を行っている。

省が策定した運営指針に基づき

④現在、市の条例と厚生労働

たり39人の児童と8施設を担当。 29年度は担当職員4人で1人当 人当たり36人の児童と8施設を、

③10年前は担当職員3人で1

保育、学童保育はガイドライン

質問

再び子どもの権利を保障するた

いるか。 望者の申し込み状況は。 に関する理念はどこに示されて ②就学前の子どもたちの育ち ①30年度の保育園入園希

換の場で話し合われることは。 標はどこに示してあるか。 また、子どもの意向を把握する めに市として行っていることは。 ために何を行っているか。 ④子どもが最もよく生きるた ⑤市立、私立保育園の情報交 ③市立保育園の保育理念、

比49人減であり、過去5年間の

互訪問している。

担保されるべき保育について 再び子どもの権利を保障するため

さとう悦子議員(生活者ネットワーク) 増加傾向から減少に転じた。

市長 ①一次受け付けでは前年 め担保されるべき保育について 目 また、園長会に市内を4つの地 等につながる重要な機会である。 基礎が身につくよう努めている。 する力を読み取り、生きる力の また、子どもの行動等から成長 じた指導計画等を作成している。 とともに各園に掲示している。 援推進の基本理念を示している。 画において、子ども・子育て支 区に分けた分科会をつくり、 等の情報交換は保育の質の確保 標を踏まえて子どもの年齢に応 ④市立保育園では市の保育日 ②子ども・子育て支援事業計 ⑤保育課題や人材育成、食育 ③市ホームページに掲載する



生活保護世帯への市の プレーパー ク/たかの街道の整備 支援

橋本久雄議員 (緑の党こだいら)

パークと言われる場所の活用は 全く使われていないプレー

望できないか。

監査が必要だが人員は十分か。

はあるのか。 質問 ①小平市にプレーパーク ②どうアナウンスしているか。

う職員の増が図られているか。

③学童クラブの設置増に見合

ラインが必要と考えるがどうか。

①市主体の監査実施に向

④学童クラブの運営のガイド

ラインが必要と考えるがどうか。

②保育の質向上のためガイド

市長 ①中央公園ときつねっぱ ら公園にエリアがある。 るという公約の取り組みは。 ③プレーパークに人を配置す ③人員配置は難しいと考える。 ②広報はしていない。

う要望している。

③策定する予定はない。

なく、たかの街道の整備を 幅員28公の都市計画道路では

3号線の優先整備路線部分の整 ①都市計画道路3・3・

②計画全体の説明会を都に要

たかの台地域周辺の安全対策 らし

山岸真知子議員(市議会公明党)

も暮らしやすいまちづくり **高齢になっても認知症になって**

民参加でつくれないか。 ケジュールは示されていない。 市長 ①都から具体的な事業ス ②情報提供等丁寧に進めるよ ③たかの街道の整備計画を市

生活保護基準引き下げに 対する市独自の支援策を

市長 ①推計で約5千百世帯。 最小限にする市の支援策は。 保護基準以下で暮らす世帯数は。 ②基準引き下げによる影響を ①生活保護を受けず生活

②国の動向を注視していく



や すいまちづくり

安た 全 の 対 台 地 策 に 域 つ 周 い 辺

ジェンダーの

る仕組みは有効だが見解は。 つけ医と認知症専門医が連携す ②ひとり暮らし高齢者等の的 ①横浜市瀬谷区のかかり

究センター病院を中心にネット 市長 ①国立精神・神経医療研 携で訪問活動を実施できないか。 支援センター、民生委員等の連 確な実情把握のため、地域包括 ワーク構築等に取り組んでいく。

の取り組みの中で研究していく。 け、地域包括ケアシステム構築 後見守り体制の一層の充実に向



質問

り実態把握に努めているが、今 ②生活状況アンケート等によ



域の協力を得たいと考える。

商品化した有害図書への対策は

ているか。 員に対し研

③子ども

に影響のある、性を

太陽光発電日本一小平を目指し

さらに一歩工夫して前に進もう 太陽光発電日本一小平を目指し

的施設リース契約による太陽光 太陽光発電事業の導入や、包括 市民に還元し役立てられないか。 ちづくりや環境保全事業を通じ による投資額経費と売電額は、 ②売電収益を安心・安全のま ③公共施設の屋根貸しによる ①太陽光発電設備の設置

年度から28年度までの累計32施 は4百92万8千6百69円である。 9千2百8万9百33円、売電額 9千6百9円、市負担額は1億 市長 ①把握できた概算値で13 発電事業を考えられないか。 設の総設置費用は5億6千8万

さらに一歩工夫して前に進もう 永田政弘議員 (政和会) ②太陽光設備の設置に当たり

包括的施設リース契約は、リー 20年以上が前提で、課題がある。 設置施設での自家消費を前提と ガソーラーなどに適したもので ス料支払いを売電額で賄うこと ガイドラインによると契約期間 の維持管理費用に充当すること が前提で、初期投資が多額のメ できていると認識している。 してきた。売電収益は設置施設 太陽光発電事業の導入は、都の で、施設を利用する市民に還元 ③公共施設の屋根貸しによる

①たかの街道と水車通り て മ

の交差点における通学時見守り

ラインの中に女性を性的対象物

定し規制できるとされている。

としないという項目はあるか。

②このガイドラインを使い職

修、意識啓発を行っ

に注意し都に要望していく。 と聞いている。今後も安全状況 影響が出るため設置していない 集に向け準備を行っており、地 が多く、歩行者等のすれ違いに 市長 ②未設置場所は狭い場所 の安全見守りボランティアの募 教育長 ①現在、小学校通学路 置要望すべきと考えるが見解は。 プ未設置の部分がある。都に設 ②青梅街道歩道にガードパイ

市長

男女平等差別用語の

職員に求め られる地域力を高め

動に参画等することが、地域を るための気 ②職員が勤務時間外に地域活 ①職員の市内在住率は。 **彡画、貢献とは何か**

は、自己啓発にもなると考える。 その中で職員が参画等すること 画してもらうことは重要であり、 36・6%である。 市長 ①平成29年4月1日現在、 域貢献応援制度導入への見解は。 支えるために必要だが見解は。 ②多くの市民が地域活動に参 ③神戸市等で採用している地



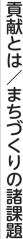
ジェンダー視点からのメディア 山﨑とも子議員(生活者ネットワーク) テラシー / 香 IJ の 害

-般質問

メディアリテラシーを考える ①市の公的広報のガイド 視点から の健全な成長を阻害するおそれ 教育長 ③都の条例で、青少年 修等を通じ周知している。 がある図書類を不健全図書に指

香害の健康被害について b が もたらす害、

提供、周知、啓発を検討する。 受ける香りの害と認識している。 より情報収集するとともに情報 質が原因で不快感や健康被害を 含む香料や香り成分等の化学物 発活動を行っていく予定は。 市長 ①洗濯洗剤や柔軟剤等が ②国や東京都などの関係機関 ②香害について情報提供や啓 ①香害を認識しているか。



職員の地域力を高める参画、

うにしており、市報等の作成研

②必要なときに活用できるよ

ヤーにしないという視点がある。 に女性をむやみにアイキャッチ どを作成するときの視点」の中 視点から広報紙パンフレットな

磯山 亮議員 (政和会)

は可能と考えている。

るまちづくりの諸課題について 花小金井駅周辺地区を初めとす

①幹線道路の歩道の電柱

型体育館の現状は。 無電柱化が必要だが見解は。 は歩行者の通行を阻害しており、 ②花小金井南中学校地域開放

現在は実施設計を行っている。 隣接させ一体利用を可能とした 教育長 ②多目的室を武道場に 電柱化のあり方を研究していく。 る。今後も事業経験を重ね、無 市長 ①無電柱化は安全な交通 ほか談話スペースを個室化する などレイアウト変更等を行った。 の確保等に有効だと認識してい

▶きつねっぱら公園のプレーパークエリア

野に入れながら研究していく。

状でも規定の範囲内で地域貢献 条を緩やかに運用した例で、現 引き続き国や都の補助金等を活

③同制度は地方公務員法第38